

## 1. 事業の内容

当社には、親会社、子会社、関連会社及びその他の関係会社はありません。

当社の事業内容を種類別セグメントで示すと「情報システム事業」、「制御システム事業」の2つに分かれます。

情報システム事業は、パチンコホールの運営に必要な管理機器（コンピュータシステムとその周辺機器に関するハードウェア及びソフトウェア）の開発、製造、販売、アフターサービスを行っております。

主な取扱製商品は、

ホールコンピュータ（遊技機管理用のホールコンピュータ、複数のパチンコホールを運営管理するための営業管理コンピュータ）

景品顧客管理システム（景品管理POS、玉計数機、メダル計数機、景品自動払出機、台間玉貸機）

情報公開システム{情報公開端末（遊技客向けにパチンコ遊技機の台データを開示するデータロボ）、呼出ランプ}

その他（セキュリティ機器、家庭用ゲームソフト）

商品（玉計数機用ロールペーパー等）であります。

制御システム事業は、パチンコ遊技機メーカーや回胴式（パチスロ）遊技機メーカー及びその周辺部備品を扱う企業に対して、遊技機の一部を構成するユニットに関するハードウェア及びソフトウェアの開発、製造、販売を行っております。

主な取扱製商品は、

表示ユニット（遊技機の表示装置の供給とその映像プログラムの開発・供給）

制御ユニット（遊技機の制御用プリント基板の組立とその制御用プログラムの開発・供給）

その他（遊技機の各ユニットを接続するハーネス、その他小規模な加工製品の製造・供給）

商品（遊技機に使用されるスイッチ、モーター、ソレノイド等のオートメーションパーツの供給）

であります。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、創業以来、「パチンコファンが喜ぶこと」を発想の原点としており、アミューズメントの世界において誰もが楽しめるシステム・サービスを開発してきました。今後もコンピュータを中心に、独自の発想と技術力で時代の変化を読みとり、ニーズを先取りする市場創造型の商品を提案し続け、社会へ貢献していきます。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、企業価値の増大をはかりながら、株主の皆様へ利益還元をはかることを経営の最重要課題と考え、事業環境や収益の状況、配当性向等を総合的に勘案し、安定配当を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、長期的視野に立った新規事業への展開及び事業の効率化を目的とした投資に活用し、一層の市場競争力や収益性向上をはかりたいと考えております。

### **(3) 中長期的な経営戦略**

パチンコ産業は、近年縮小傾向にあるものの、平成13年の市場規模(貸玉料)は約28兆円と依然として余暇市場全体の3割を占める巨大産業であります。当社は、パチンコ業界を支援する情報システム企業として、業界の新しい成長を生み出す、どこよりも優れた情報インフラを提案していくことを使命と考えております。

全国のパチンコホールに対しては、ホールコンピュータをはじめとする情報システム機器を提供していくことにより、企業経営・店舗運営を支援する一方、遊技機メーカーに対しては、より付加価値の高い表示ユニットや制御ユニットを提案し続けていきます。

また、ファン層の拡大(集客)こそ業界全体の発展につながるとの信念をもち、パチンコホール、遊技機メーカーとパチンコファンをつなぎ、三者がともに利益と満足を得るビジネスを構築していきます。

そのなかで当社は、中長期的な経営戦略として以下の3つに注力してまいります。

- ・分析企画開発力のさらなる強化
- ・コンサルティングのさらなる強化
- ・ファンが楽しめる遊技機の企画、提案とホールの情報インフラの構築

### **(4) 対処すべき課題**

#### **情報システム事業**

ホール経営は、業績の二極化により、ますます高度な営業管理が求められると同時に、パチンコファンに対するサービス・イベント等が集客のためにクローズアップされております。

当社は、そういったニーズに対応するため、平成13年10月に、ホールコンピューティングシステム「C」を発売しました。このシステムは、「集客」をコンセプトに、これまでの1店舗1台の集中管理システムを一新し、台単位の分散管理システムにより、他の設備機器との融合、多様なデータの取込、ネットワークによる情報収集管理の効率化、セキュリティ機能を強化しております。店舗運営に関するセミナーやコンサルティングを実施し、この「C」のコンセプトをパチンコホール経営者に訴えけるとともに、ホールの意見を活かした製品に育て、普及を促進していきます。

#### **制御システム事業**

激化する競争のなかで、当社の提供TV番組「パチンコNOW TV」などを通じ、ファンの意見を取入れたゲーム性が豊かで魅力的な遊技機を遊技機メーカーへ提案していくことによりパチンコホール・パチンコファンの期待に応えていきます。

### **(5) コーポレートガバナンスに関する施策**

当社は、事業活動が的確な意志決定のもとで迅速に行われるよう、事業部制を導入し、各事業部門の自立的事業運営を促進するとともに、企業の透明性やコーポレートガバナンスが有効に機能するべく注力しております。

取締役会においては、十分な議論に基づく意志決定を行う一方で、独立性・中立性を持った社外取締役を起用し、経営の牽制機能を強化しております。

監査役会についても、常勤監査役1名、監査役3名の4名体制で、会社法、刑法、税務のそれぞれ専門家に監査役を選任し、公正で率直な討論を行い、コンプライアンスを強化しております。

また、社長直轄の独立専任部署として監査室を設け、代表取締役副社長に管掌させるなど、社内業務の監督機能充実をはかっております。

### 3. 経営成績

#### (1) 当中間会計期間の概況

当中間会計期間における我が国経済は、米国での株安の影響、輸出環境の悪化による先行き懸念、不良債権問題への不透明感から全体に低迷をきたしました。

個人消費はいくぶん持ち直してきたところが見られるものの、雇用・所得環境は改善される兆しは見られませんでした。

当社が関わるパチンコ業界では、二極化が進んでおり、いわゆる「勝ち組」企業の店舗大型化が進む反面、「負け組」となった中小ホールは閉店を余儀なくされております。

近年、若者を中心としたパチスロブームにより遊技人口の減少傾向に歯止めがかかりましたが、今年8月にパチスロ遊技機メーカーの組合である日本電動式遊技機工業協同組合が、著しく射幸性が高くなった一部のパチスロ遊技機の自主規制による回収を決めたため、パチスロブームに若干の陰りが見られるようになりました。

一方、当社が主力とするパチンコ遊技機は、メーカーの組合である日本遊技機工業組合が規定している遊技機に関する内規の改正により、大当たり確率、出玉数等にバリエーションが出せるようになり、この新基準で数機種が発売されました。

このような情勢のもと、当社の当中間会計期間の業績は、売上高185億2百万円(前年同期比20.4%増)、営業利益23億57百万円(同268.8%増)、経常利益24億97百万円(同118.7%増)、中間純利益14億16百万円(同178.2%増)となりましたが、これは、一層の販売努力と経費削減に加え、上期に見込んでおりました試験研究費等の一部が下期にずれ込んだためです。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

情報システム事業部門の当中間会計期間の売上高は、86億96百万円(同5.4%増)となりました。

今年6月のワールドカップ開催期間中は、監督官庁である警察庁の警備に協力するという意味から、全国的にパチンコホールの新装・改装等が自粛されました。

さらに、通常であればお盆前に活発になる設備投資が、8月末に開催された「パチンコ・パチスロ産業フェア2002」を前にした「様子見」の影響で、例年になく抑制されました。しかし当事業部門は、昨年秋に発売したホールコンピューティングシステム「C」の売れ行きに支えられ、前年同期より微増収となりました。

制御システム事業部門の当中間会計期間の売上高は、98億6百万円(同38.0%増)となりました。

市場環境としては、ワールドカップ期間中の遊技機の入替え自粛や、6月末に発表されたパチンコ遊技機の内規改正で、8月末発売予定の新基準機に期待が集まったことによる買い控えなどがありました。しかし当事業部門は、大ヒット機種の後継機が人気を集め、増収となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における預金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間会計期間に比べて、10億86百万円(19.9%)増加し、当中間会計期間末には、65億46百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動の結果得られた資金は、5億47百万円であり、前中間会計期間に比べて、12億13百万円増加しました。その主な要因は、前中間会計期間に比べて、仕入債務が27億39百万円減少し、また、法人税等の支払額も5億80百万円増加しましたが、税引前中間純利益は15億29百万円増加し、売掛債権は13億6百万円減少、また、たな卸資産が13億84百万円減少したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動の結果使用した資金は、5億15百万円ありますが、前中間会計期間とほぼ同水準となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動の結果使用した資金は、11億68百万円であり、前中間会計期間に比べて4億38百万円(27.3%)減少しました。

これは主に、借入金の純減少額が2億81百万円減少したこと、また配当金が1億56百万円減少したことによります。

### (3) 通期の見通し

我が国の経済は、依然として厳しい状況下にあります。パチンコ業界においても厳しい状況が続き、集客によって競争力の強化を目指す傾向が出始めております。

こうしたなかで当社は、パチンコファンのホールへの集客が最大の課題と位置づけ、ホールコンピューティングシステム「C」の販売を促進し、ゲーム性豊かで魅力のある遊技機の開発・提案を強化してまいります。

なお、平成15年3月期の業績見通しにつきましては、当初の計画通り売上高370億円、経常利益35億24百万円、当期純利益19億3百万円を見込んでおります。

#### 【通期の見通しに関する注意事項】

本資料中に記載されている市場予測や業績見通しは、当社の経営陣が現在有効な情報に基づき判断したもので、その実現には潜在的リスクや不確実性を含んでおり、さらに業績に影響を与える要因はこれに限定されるものではありません。従いまして、諸要因の変化により実際の業績は記載事項と大きく異なる結果となる可能性があることをあらかじめご承知おきください。

#### 4. 中間財務諸表等

##### (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	5,459,916		6,546,669		7,721,260	
2 受取手形	5,331,456		6,055,602		6,672,207	
3 売掛金	5,479,060		5,609,413		6,186,786	
4 たな卸資産	4,206,757		3,359,012		3,687,083	
5 繰延税金資産	179,680		270,186		201,986	
6 その他	554,917		389,437		343,782	
7 貸倒引当金	836		1,484		1,318	
流動資産合計	21,210,952	56.7	22,228,837	56.3	24,811,787	58.7
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	4,433,485		4,337,160		4,379,830	
(2) 土地	3,259,266		2,696,334		2,696,334	
(3) その他	1,244,472		1,325,390		1,322,289	
有形固定資産合計	8,937,223		8,358,885		8,398,454	
2 無形固定資産	804,268		1,074,601		1,027,318	
3 投資その他の資産						
(1) 繰延税金資産	973,591		1,139,396		1,142,532	
(2) 会員権	1,939,015		2,273,867		2,310,917	
(3) 保険積立金	1,904,768		1,909,896		2,026,897	
(4) その他	2,591,360		3,729,458		3,686,018	
(5) 貸倒引当金	959,319		1,201,217		1,158,724	
投資その他の資産合計	6,449,416		7,851,402		8,007,641	
固定資産合計	16,190,908	43.3	17,284,889	43.7	17,433,414	41.3
資産合計	37,401,861	100.0	39,513,726	100.0	42,245,202	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 支払手形	4	7,477,151	5,808,910	7,407,765		
2 買掛金		1,815,886	2,722,434	3,271,151		
3 短期借入金		2,650,000	3,250,000	2,250,000		
4 1年以内返済予定の 長期借入金	2	1,239,600	3,920,000	4,420,000		
5 未払法人税等		520,655	1,072,946	1,587,059		
6 その他	3	1,589,230	1,609,209	1,803,631		
流動負債合計		15,292,524	18,383,500	20,739,607		49.1
固定負債						
1 長期借入金	2	2,560,000	4,970,000	6,255,000		
2 役員退職慰労引当金		123,424	149,859	132,480		
3 その他		8,509	115,578	120,883		
固定負債合計		2,691,934	5,235,437	6,508,364		15.4
負債合計		17,984,458	23,618,937	27,247,971		64.5
(資本の部)						
資本金		120,000	-	120,000		0.3
資本準備金		951	-	14,008		0.0
利益準備金		30,000	-	30,000		0.1
その他の剰余金						
1 任意積立金		17,548,810	-	17,548,810		
2 中間未処分利益		1,713,672	-	-		
当期未処理損失		-	-	2,718,481		
その他の剰余金合計		19,262,483	-	14,830,329		35.1
その他有価証券評価差額金		3,967	-	2,892		0.0
資本合計		19,417,402	-	14,997,230		35.5
資本金		-	120,000	-		0.3
資本剰余金						
1 資本準備金		-	14,008	-		
資本剰余金合計		-	14,008	-		0.0
利益剰余金						
1 利益準備金		-	30,000	-		
2 任意積立金		-	13,041,081	-		
3 中間未処分利益		-	2,687,125	-		
利益剰余金合計		-	15,758,207	-		39.9
その他有価証券評価差額金		-	2,572	-		0.0
資本合計		-	15,894,788	-		
負債資本合計		37,401,861	39,513,726	42,245,202		100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		増減率	前事業年度 要約損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
		%		%			%
売上高	15,362,782	100.0	18,502,852	100.0	20.4	35,978,115	100.0
売上原価	9,986,832	65.0	11,847,340	64.0	18.6	23,267,428	64.7
売上総利益	5,375,950	35.0	6,655,512	36.0	23.8	12,710,687	35.3
販売費及び一般管理費	4,736,675	30.8	4,297,597	23.2	9.3	9,175,674	25.5
営業利益	639,275	4.2	2,357,914	12.8	268.8	3,535,012	9.8
営業外収益 1	616,052	4.0	335,437	1.8	45.6	895,413	2.5
営業外費用 2	113,135	0.7	195,915	1.1	73.2	157,984	0.4
経常利益	1,142,191	7.5	2,497,436	13.5	118.7	4,272,441	11.9
特別利益 3	7,751	0.0	-	-	-	540,913	1.5
特別損失 4	257,917	1.7	75,449	0.4	70.7	1,306,125	3.6
税引前中間(当期)純利益	892,025	5.8	2,421,987	13.1	171.5	3,507,229	9.8
法人税、住民税及び事業税 5	513,000	3.3	1,070,000	5.8	108.6	1,920,000	5.4
法人税等調整額 5	130,168	0.8	64,834	0.4	50.2	320,640	0.9
中間(当期)純利益	509,193	3.3	1,416,821	7.7	178.2	1,907,869	5.3
前期繰越利益	1,204,478		1,270,303			1,204,478	
合併による自己株式消却額	-		-			5,830,830	
中間未処分利益	1,713,672		2,687,125			-	
当期末処理損失	-		-			2,718,481	

## (3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前中間(当期)純利益	892,025	2,421,987	3,507,229
2. 減価償却費	597,141	571,274	1,219,968
3. 貸倒引当金の増加額	38,381	42,659	238,268
4. 役員退職慰労引当金の増加額	23,856	17,378	32,912
5. 受取利息及び受取配当金	4,009	5,910	17,637
6. 支払利息	76,281	121,869	149,974
7. 為替差損(為替差益)	27,209	37,564	82,281
8. 保険収益金	14,152	171,620	17,847
9. 匿名組合投資収益	497,899	-	497,899
10. その他営業外損益	-	31,530	19,904
11. 固定資産除売却損	59,036	26,899	98,711
12. 固定資産売却益	-	-	124,756
13. 投資有価証券評価損	3,510	-	3,199
14. 会員権評価損	158,870	16,250	274,370
15. その他特別損失	-	-	690,619
16. その他非資金損益	4,985	1,516	8,034
17. 売上債権の減少額(増加額)	112,231	1,193,977	2,160,707
18. たな卸資産の減少額(増加額)	1,056,138	328,071	1,186,850
19. 仕入債務の増加額(減少額)	591,618	2,147,572	1,976,178
20. その他資産の減少額(増加額)	71,770	102,055	43,784
21. その他負債の増加額(減少額)	156,147	74,192	236,424
22. 役員賞与の支払額	152,136	135,427	152,136
小計	408,431	2,259,522	3,746,805
23. 利息及び配当金の受取額	4,009	5,910	17,637
24. 利息の支払額	74,744	134,042	147,488
25. 法人税等の支払額	1,004,012	1,584,113	1,517,499
営業活動によるキャッシュ・フロー	666,316	547,276	2,099,454
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資有価証券の償還による収入	-	30,000	-
2. 投資有価証券の取得による支出	-	20,000	-
3. 有形固定資産の取得による支出	375,788	352,004	688,624
4. 有形固定資産の売却による収入	1,922	530	2,204
5. 無形固定資産の取得による支出	308,096	486,824	496,418
6. 保険積立金の解約による収入	24,659	331,485	37,573
7. 匿名組合投資からの収入	497,899	-	497,899
8. 定期預金の預入による支出	300,000	-	300,000
9. その他	113,771	18,972	15,959
投資活動によるキャッシュ・フロー	573,174	515,786	931,406
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増加額(減少額)	50,000	1,000,000	1,700,000
2. 長期借入れによる収入	-	-	1,250,000
3. 長期借入金の返済による支出	1,016,950	1,785,000	1,151,550
4. 配当金の支払額	540,000	383,517	540,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,606,950	1,168,517	2,141,550
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,209	37,564	82,281
現金及び現金同等物の減少額	2,873,650	1,174,591	891,220
現金及び現金同等物の期首残高	8,333,567	7,721,260	8,333,567
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	-	278,913
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	5,459,916	6,546,669	7,721,260



中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	前 中 間 会 計 期 間 (自 平成13年4月1日) (至 平成13年9月30日)	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)	前 事 業 年 度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)
1. 資産の評価基準および評価方法	<p>(1)有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産                      商品・製品・原材料・仕掛品                      総平均法による原価法                      貯蔵品                      最終仕入原価法による原価法</p> <p>(3)デリバティブ                      時価法</p>	<p>(1)有価証券                      同左</p> <p>(2)たな卸資産                      同左</p> <p>(3)デリバティブ                      同左</p>	<p>(1)有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      同左</p> <p>(2)たな卸資産                      同左</p> <p>(3)デリバティブ                      同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産                      定率法                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建 物 5～50年                      機械装置 7～12年</p> <p>(2)無形固定資産                      定額法                      ただし、ソフトウェアの市場販売分については販売可能期間(3年)自社利用分については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1)有形固定資産                      同左</p> <p>(2)無形固定資産                      同左</p> <p>(3)投資不動産等                      建 物 定額法                      その他 定率法                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建 物 39～47年                      その他 6年</p>	<p>(1)有形固定資産                      同左</p> <p>(2)無形固定資産                      同左</p> <p>(3)投資不動産等                      同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>_____</p>	<p>新株発行費                      支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>_____</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日) (至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しており、その差額は前払年金費用として計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるために、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)退職給付引当金 同左</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しており、その差額は前払年金費用として計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるために、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項 目	前 中 間 会 計 期 間 (自 平成13年4月1日) (至 平成13年9月30日)	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)	前 事 業 年 度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 ヘッジ取引の管理は、総務センターが担当しており、執行と事務手続きを分離するなどにより、相互牽制が働く体制をとっております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、借入金の金利変動リスクを回避する目的とキャッシュ・フローの固定化を目的としており、有効性が高いと認めております。</p> <p>(5)その他 取引契約においては信用度の高い金融機関を相手先としており、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5)その他 同左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5)その他 同左</p>
7. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	同左	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>
8. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜処理を行っております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p>

追 加 情 報

<p>前 中 間 会 計 期 間 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成13年 9月 30日)</p>	<p>当 中 間 会 計 期 間 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成14年 9月 30日)</p>	<p>前 事 業 年 度 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月 31日)</p>
<p>(ロボカード発行費用の会計処理)                      情報システム部門におけるロボカード発行費用は、販売費及び一般管理費の「消耗品費」及び「業務委託費」に計上していましたが、売上高との対応を図り、また、カード本体を売上原価処理していることに鑑み、当中間会計期間より売上原価に含めて計上しております。                      なお、前期におけるロボカード発行費用の金額は、「消耗品費」161,561千円、「業務委託費」83,017千円、また、当中間会計期間に売上原価として計上した金額は、消耗品費相当額 47,694千円、業務委託費相当額 27,353千円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表)                      中間財務諸表規則の改正により当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳と「利益準備金」「任意積立金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p>	<p>(ロボカード発行費用の会計処理)                      情報システム部門におけるロボカード発行費用は、販売費及び一般管理費の「消耗品費」及び「業務委託費」に計上していましたが、売上高との対応を図り、また、カード本体を売上原価処理していることに鑑み、当期より売上原価に含めて計上しております。                      なお、前期におけるロボカード発行費用の金額は、「消耗品費」161,561千円、「業務委託費」83,017千円、また、当期に売上原価として計上した金額は、消耗品費相当額 95,339千円、業務委託費相当額 54,072千円であります。</p>

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年 9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年 9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年 3月31日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 5,672,639 千円</p>	<p>1 有形固定資産および投資不動産等の減価償却累計額 有形固定資産 6,006,735千円 投資不動産等 13,902千円</p>	<p>1 有形固定資産および投資不動産等の減価償却累計額 有形固定資産 5,901,332千円 投資不動産等 4,367千円</p>
<p>2 担保提供資産 (担保に供している資産) 土 地 68,684 千円 (上記に対応する債務) 長期借入金 200,000 合 計 200,000 千円</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>
<p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>3 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>—————</p>
<p>4 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 976,036 千円 支払手形 25,721 千円</p>	<p>—————</p>	<p>4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 1,370,888 千円 支払手形 48,140 千円</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
<p>1 営業外収益のうち主要なものは、次のとおりであります。</p> <p>受取利息 3,504千円 匿名組合投資収益 497,899千円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なものは、次のとおりであります。</p> <p>受取利息 5,378千円 保険収益金 171,620千円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なものは、次のとおりであります。</p> <p>受取利息 15,306千円 匿名組合投資収益 497,899千円</p>
<p>2 営業外費用のうち主要なものは、次のとおりであります。</p> <p>支払利息 76,281千円 為替差損 27,209千円</p>	<p>2 営業外費用のうち主要なものは、次のとおりであります。</p> <p>支払利息 121,869千円 為替差損 37,564千円</p>	<p>2 営業外費用のうち主要なものは、次のとおりであります。</p> <p>支払利息 149,974千円</p>
<p>3 特別利益のうち主要なものは、次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金戻入益 7,749千円</p>	<p>—————</p>	<p>3 特別利益のうち主要なものは、次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却益</p> <p>車両運搬具 2千円 土地 124,754 合計 124,756千円 和解金 415,200千円</p>
<p>4 特別損失のうち主要なものは、次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 30,068千円 構築物 167 車両運搬具 2,220 工具、器具および備品 25,266 合計 57,722千円</p> <p>固定資産売却損</p> <p>車両運搬具 1,314千円 合計 1,314千円</p> <p>会員権等評価損</p> <p>ゴルフ会員権に対する貸倒引当金繰入額 36,500千円 ゴルフ会員権評価損 158,870 合計 195,370千円</p>	<p>—————</p>	<p>4 特別損失のうち主要なものは、次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 32,120千円 構築物 167 機械及び装置 1,081 車両運搬具 5,953 工具、器具及び備品 42,024 ソフトウェア 14,412 合計 95,760千円</p> <p>固定資産売却損</p> <p>車両運搬具 2,734千円 機械及び装置 216 合計 2,950千円</p> <p>会員権等評価損</p> <p>ゴルフ会員権に対する貸倒引当金繰入額 239,225千円 ゴルフ会員権評価損 274,370 投資有価証券評価損 3,199 合計 516,794千円 たな卸資産廃棄損 650,799千円</p>
<p>5 当中間会計期間に係る「法人税、住民税及び事業税」および「法人税等調整額」は当事業年度において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>5 同左</p>	<p>—————</p>
<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 360,412千円 無形固定資産 236,729千円</p>	<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 346,299千円 無形固定資産 215,439千円 投資その他の資産 9,534千円</p>	<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 770,099千円 無形固定資産 445,501千円 投資その他の資産 4,367千円</p>

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記される科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 <u>5,459,916千円</u> 現金及び現金同等物 <u>5,459,916千円</u></p>	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記される科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 <u>6,546,669千円</u> 現金及び現金同等物 <u>6,546,669千円</u></p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記される科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 <u>7,721,260千円</u> 現金及び現金同等物 <u>7,721,260千円</u></p> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当事業年度に合併したダイコク興産株式会社より引き継いだ資産及び負債の主な内容は次のとおりであります。また、合併により増加した資本準備金は13,056千円であり、自己株式の消却額は5,830,830千円であります。</p> <p>合併により引き継いだ資産・負債</p> <table data-bbox="1098 770 1423 972"> <tr> <td>流動資産</td> <td>285,071千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td><u>6,954,519</u></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>7,239,590千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>1,442,634千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td><u>5,783,900</u></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>7,226,534千円</td> </tr> </table>	流動資産	285,071千円	固定資産	<u>6,954,519</u>	資産合計	7,239,590千円	流動負債	1,442,634千円	固定負債	<u>5,783,900</u>	負債合計	7,226,534千円
流動資産	285,071千円													
固定資産	<u>6,954,519</u>													
資産合計	7,239,590千円													
流動負債	1,442,634千円													
固定負債	<u>5,783,900</u>													
負債合計	7,226,534千円													

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)				当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)				前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額 (単位：千円)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額 (単位：千円)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 および期末残高相当額 (単位：千円)			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末 残高相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末 残高相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
有形固定資産 その他	197,975	154,373	43,601	有形固定資産 その他	189,762	176,193	13,568	有形固定資産 その他	189,762	167,412	22,350
無形固定資産	533,808	391,292	142,515	無形固定資産	533,808	484,431	49,376	無形固定資産	533,808	444,673	89,134
合計	731,783	545,666	186,117	合計	723,570	660,625	62,945	合計	723,570	612,086	111,484
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。				(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。				(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。			
(2)未経過リース料中間期末残高相当額				(2)未経過リース料中間期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内 123,171千円				1年内 55,742千円				1年内 97,078千円			
1年超 62,945				1年超 7,203				1年超 14,406			
合計 186,117千円				合計 62,945千円				合計 111,484千円			
(注)未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。				(注)未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。				(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。			
(3)支払リース料および減価償却費相当額				(3)支払リース料および減価償却費相当額				(3)支払リース料および減価償却費相当額			
支払リース料 74,499千円				支払リース料 48,539千円				支払リース料 148,628千円			
減価償却費相当額 74,499千円				減価償却費相当額 48,539千円				減価償却費相当額 148,628千円			
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			



( 有価証券関係 )

前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

	取得原価	中間貸借対照表 計上額	差額
(1)株式	8,193	15,021	6,828
(2)その他	4,708	4,708	-
合計	12,901	19,729	6,828

(注) 1. 当中間会計期間において、その他有価証券で時価のある有価証券について3,510千円減損処理を行っております。

2. 減損処理の対象銘柄は評価損率30%以上の全銘柄を基準としております。

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位:千円)

	中間貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
(1)非上場株式	70,500	
(2)その他	50,000	
合計	120,500	

当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

	取得原価	中間貸借対照表 計上額	差額
(1)株式	8,225	13,448	5,222
(2)その他	5,326	4,532	794
合計	13,551	17,980	4,428

(注) 減損処理の対象銘柄は評価損率30%以上の全銘柄を基準としております。

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位:千円)

	中間貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
(1)非上場株式	70,500	
(2)その他	40,000	
合計	110,500	

前事業年度末 (平成14年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
(1)株式	8,225	13,204	4,978
(2)その他	5,326	5,326	-
合計	13,551	18,530	4,978

(注) 1. 当事業年度において、その他有価証券で時価のある有価証券について915千円、また、その他について2,284千円減損処理を行っております。

2. 減損処理の対象銘柄は評価損率30%以上の全銘柄を基準としております。

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位:千円)

	貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
(1)非上場株式	70,500	
(2)その他	50,000	
合計	120,500	

(デリバティブ取引関係)

1. 金利関連

前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1. ヘッジ会計を適用しておりますので注記する事項はありません。	1. 同左	1. 同左

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1株当たり純資産額	1,078円74銭	1,243円34銭	1,173円13銭
1株当たり中間(当期)純利益	28円28銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益について、新株引受権付社債および転換社債の発行がないため記載しておりません。	110円82銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	106円24銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、新株引受権付社債および転換社債の発行がないため記載しておりません。

(重要な後発事項)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度																														
<p>ダイコク興産株式会社との合併</p> <p>当社は、ダイコク興産株式会社と株主構成の明瞭化を図り、資本効率を向上させることを目的として、平成14年1月15日に合併契約書に調印し、平成14年2月20日開催の臨時株主総会において合併契約書の承認を受け、平成14年3月29日に合併いたしました。</p> <p>合併に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 合併の方法</p> <p>ダイコク電機株式会社(以下甲という)とダイコク興産株式会社(以下乙という)は合併して、甲は存続し、乙は解散する。</p> <p>(2) 合併に際しての株式の発行および割当</p> <p>甲は、合併に際して普通株式36,900株を発行し、合併期日前日の最終の、乙の株主名簿に記載された株主に対し、その所有する乙の株式1株につき、甲の株式41株を割当交付する。</p> <p>(3) 増加すべき資本金および準備金等</p> <p>甲は、合併により合併期日に乙から継承する正味財産の額を資本準備金とするものとし、資本金の増加はしないものとする。</p> <p>(4) 合併期日</p> <p>合併期日は、平成14年3月29日とする。</p> <p>(5) 会社財産の引継</p> <p>乙は、平成13年9月30日の貸借対照表、財産目録、その他同日現在の計算書を基礎とし、これに合併期日前日までの増減を加除した一切の財産、負債および権利義務を合併期日において甲に引き継ぐものとする。</p> <p>乙は、平成13年10月1日から合併期日前日に至るまでの資産および負債の変更について、別の計算書を添付し、その内容を甲に対して明示する。</p> <p>甲は合併により乙から取得する甲の株式5,253,000株を、合併の効力発生と同時に全て無償消却する。</p> <p>(6) 合併交付金</p> <p>合併交付金は、交付しないものとする。</p>	<p>公募増資の件</p> <p>当社は、平成14年11月6日付けで東京証券取引所及び名古屋証券取引所市場第二部に上場しております。</p> <p>上場に当たり、平成14年9月30日および平成14年10月15日の取締役会において、次のとおり公募増資を決議し、平成14年11月6日付けで発行済株式数及び資本金は次のとおり増加しております。</p> <table border="0" data-bbox="598 593 989 1142"> <tr> <td>発行する株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>発行株式数</td> <td>2,000,000株</td> </tr> <tr> <td>募集の方法</td> <td>一般募集 (ブックビルディング方式)</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき553円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td>1,106,000千円</td> </tr> <tr> <td>引受価額</td> <td>1株につき610円</td> </tr> <tr> <td>払込金額の総額</td> <td>1,220,000千円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1株につき277円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額の総額</td> <td>554,000千円</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成14年11月5日</td> </tr> <tr> <td>配当起算日</td> <td>平成14年10月1日</td> </tr> <tr> <td>資金用途</td> <td>研究開発費</td> </tr> <tr> <td>増資後の発行済株式数及び資本金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>14,783,900株</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>674,000千円</td> </tr> </table>	発行する株式の種類	普通株式	発行株式数	2,000,000株	募集の方法	一般募集 (ブックビルディング方式)	発行価額	1株につき553円	発行価額の総額	1,106,000千円	引受価額	1株につき610円	払込金額の総額	1,220,000千円	資本組入額	1株につき277円	資本組入額の総額	554,000千円	払込期日	平成14年11月5日	配当起算日	平成14年10月1日	資金用途	研究開発費	増資後の発行済株式数及び資本金		発行済株式数	14,783,900株	資本金	674,000千円	<p>現在係争中の事件についての訴訟の見通し、損益等に与える影響</p> <p>平成13年4月13日付けで、当社を被告とする訴訟が大阪地方裁判所に提起されました。</p> <p>当該訴訟は、株式会社呉商及び株式会社サミットが取得したパチンコ台の表示装置(呼出ランプ)に関する特許第2686497号を、当社製品I L - 70Wが侵害しているとして、損害賠償(訴状によれば、当該製品の販売によって当社が受けた純利益相当を賠償額として求めており、10百万円を請求額としております。)及び当該製品の製造販売中止等を求めたものであります。</p> <p>当該特許権に関しましては、当社としても特許性を否定すべき事由があり、平成12年4月19日特許庁に無効審判請求を申し立て、平成14年5月24日当該特許を無効とする審決がなされました。しかし、株式会社呉商及び株式会社サミットは、当該無効審決を不服として、平成14年6月21日無効審決取消訴訟を東京高等裁判所に提起したため、平成14年10月17日より弁論準備手続が開始される予定であります。</p>
発行する株式の種類	普通株式																															
発行株式数	2,000,000株																															
募集の方法	一般募集 (ブックビルディング方式)																															
発行価額	1株につき553円																															
発行価額の総額	1,106,000千円																															
引受価額	1株につき610円																															
払込金額の総額	1,220,000千円																															
資本組入額	1株につき277円																															
資本組入額の総額	554,000千円																															
払込期日	平成14年11月5日																															
配当起算日	平成14年10月1日																															
資金用途	研究開発費																															
増資後の発行済株式数及び資本金																																
発行済株式数	14,783,900株																															
資本金	674,000千円																															

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
(7) 解散会社の規模 最近事業年度(平成13年10月1日から平成14年3月28日)における売上高、当期純利益 売上高 -千円 当期純利益 977,969千円 最近事業年度末(平成14年3月28日)の資産、負債、資本の額 資産 8,944,765千円 負債 7,226,534千円 資本金 45,000千円		

(その他)

現在係争中の事件について

平成13年4月13日付けで、当社を被告とする訴訟が大阪地方裁判所に提起されました。

当該訴訟は、株式会社呉商及び株式会社サミットが取得したパチンコ台の表示装置(呼出ランプ)に関する特許第2686497号を、当社製品IL-70Wが侵害しているとして、損害賠償(訴状によれば、当該製品の販売によって当社が受けた純利益相当を賠償額として求めており、100万円を請求額としております。)及び当該製品の製造販売中止等を求めたものであります。

当該特許権に関しましては、当社としても特許性を否定すべき事由があり、平成12年4月19日特許庁に無効審判請求を申し立て、平成14年5月24日当該特許を無効とする審決がなされました。しかし、株式会社呉商及び株式会社サミットは、当該無効審決を不服として、平成14年6月21日無効審決取消訴訟を東京高等裁判所に提起したため、平成14年10月17日より口頭弁論が開始されました。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：千円)

事業部門別	前中間会計期間	当中間会計期間	増減率	前事業年度
(制御システム事業)			%	
表示ユニット	2,515,351	3,238,807	28.8	5,415,983
制御ユニット	930,861	1,453,088	56.1	2,292,413
その他	171,109	157,550	7.9	367,185
合計	3,617,321	4,849,446		8,075,582

- (注) 1. 金額は、製造原価によっております。  
 2. 情報システム事業においては、製品の製造はOEM先で行っており当社内で製造作業は行っておりません。  
 3. 当中間会計期間の「その他」には情報システム事業への振替高26,969千円、および販売費及び一般管理費への振替高26,694千円が含まれております。  
 4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 製品及び商品仕入実績

(単位：千円)

事業部門別		前中間会計期間	当中間会計期間	増減率 (%)	前事業年度
情報システム事業	製品仕入	3,839,234	3,662,276	4.6	9,200,142
	商品仕入	59,584	71,158	19.4	158,741
	小計	3,898,818	3,733,435	4.2	9,358,883
制御システム事業	商品仕入	1,678,679	2,266,563	35.0	3,958,923
合計	計	5,577,497	5,999,998	7.6	13,317,807

- (注) 1. 制御システム事業においては、原材料の転売分について商品仕入高に振替を行っております。  
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

(単位：千円)

事業部門別	前中間会計期間		当中間会計期間			前事業年度	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	増減率	受注高	受注残高
(制御システム事業)					%		
表示ユニット	3,582,699	1,182,770	4,312,383	618,993	47.7	6,606,256	790,500
制御ユニット	1,702,867	208,454	2,614,452	640,953	207.5	3,350,025	418,824
その他	95,304	23,703	312,110	46,091	94.5	557,567	19,568
商品	1,681,257	639,665	2,975,680	607,136	5.1	4,787,832	276,282
合計	7,062,127	2,054,594	10,214,626	1,913,174		15,301,682	1,505,175

- (注) 1. 情報システム事業については見込み生産をしており、また工事は製品販売に伴う付帯工事のため受注扱いしておりません。  
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (4) 販売実績

(単位：千円)

事業部門別		前中間会計期間	当中間会計期間	増減率	前事業年度
(情報システム事業)				%	
製品	ホールコンピュータ	2,717,569	2,455,517	9.6	6,545,284
	景品顧客管理システム	1,544,013	1,441,878	6.6	4,009,826
	情報公開システム	1,395,323	1,916,030	37.3	4,149,402
	その他	152,081	388,956	155.8	464,826
商品	消耗品等	162,081	147,170	9.2	319,170
工事収入等		2,283,370	2,346,671	2.8	4,684,717
小計		8,254,440	8,696,225	5.4	20,173,228
(制御システム事業)					
製品	表示ユニット	3,494,097	4,483,890	28.3	7,087,129
	制御ユニット	1,508,783	2,392,323	58.6	3,333,739
	その他	107,995	285,587	164.4	571,359
商品	部品	1,997,466	2,644,826	32.4	4,812,657
小計		7,108,341	9,806,627	38.0	15,804,887
合計		15,362,782	18,502,852	20.4	35,978,115

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。